

平成19年10月期 中間決算短信

平成19年6月15日

上場会社名 株式会社 土屋ホーム 上場取引所 東証第二部・札証
 コード番号 1840 URL <http://www.tsuchiya.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川本 謙
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室長 (氏名) 前川 克彦 TEL (011) 717-3333
 半期報告書提出予定日 平成19年7月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年4月中間期の連結業績 (平成18年11月1日～平成19年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年4月中間期	12,210	8.0	△1,281	—	△1,305	—	△1,364	—
18年4月中間期	11,307	3.3	△1,186	—	△1,212	—	△1,964	—
18年10月期	30,355	0.6	34	—	4	—	△1,465	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年4月中間期	△56	83	—	—
18年4月中間期	△81	84	—	—
18年10月期	△61	06	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年4月中間期 ー百万円 18年4月中間期 ー百万円 18年10月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年4月中間期	24,348		13,700		56.2	570	83	
18年4月中間期	26,655		14,828		55.6	617	83	
18年10月期	25,221		15,226		60.2	634	42	

(参考) 自己資本 19年4月中間期 13,694百万円 18年4月中間期 14,828百万円 18年10月期 15,191百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年4月中間期	△2,612		△380		2,047		2,893	
18年4月中間期	△3,042		399		3,079		4,848	
18年10月期	685		△779		△480		3,837	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
(基準日)	円	銭	円	銭	円	銭
18年10月期	2	50	5	00	7	50
19年10月期(実績)	—		—			
19年10月期(予想)	—		7	50	7	50

3. 平成19年10月期の連結業績予想 (平成18年11月1日～平成19年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	32,600	7.4	878	—	848	—	425	—	17	71

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年4月中間期 24,655,118株 18年4月中間期 24,655,118株 18年10月期 24,655,118株
- ② 期末自己株式数 19年4月中間期 654,907株 18年4月中間期 654,823株 18年10月期 654,877株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年4月中間期の個別業績（平成18年11月1日～平成19年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年4月中間期	7,600	7.0	△886	—	△892	—	△1,048	—
18年4月中間期	7,100	△0.8	△813	—	△813	—	△1,585	—
18年10月期	18,685	△5.7	△438	—	△415	—	△1,401	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年4月中間期	△43	70
18年4月中間期	△66	05
18年10月期	△58	41

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年4月中間期	21,997		14,603		66.4	608	45	
18年4月中間期	24,906		15,736		63.2	655	68	
18年10月期	22,122		15,785		71.4	657	70	

(参考) 自己資本 19年4月中間期 14,603百万円 18年4月中間期 15,736百万円 18年10月期 15,785百万円

2. 平成19年10月期の個別業績予想（平成18年11月1日～平成19年10月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	21,000	12.4	590	—	590	—	274	—	11	42

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、拡大する欧米経済とアジア経済を背景に輸出関連事業の業績好調が持続するなか、企業収支の改善から設備投資の増加が続くとともに、雇用の改善が見られるなど全般的に回復基調が続いております。

しかしながら、一般家庭での所得の伸びが鈍化していることから、個人消費は総じて横ばいとなり景気の先行き不透明感を払拭できていない状況にあります。

また、当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ。）が基盤としております北海道におきましては、地方都市の人口流出が増加し、主要都市へ集中しており雇用状況は弱含みとなっております。

このような状況下のなか、当社グループは地域にあわせた販売戦略として、北海道地区におきましては住宅購入意欲が高まっております団塊ジュニア世代向けに昨年来好評を得ております商品「アレグール」の積極的销售を行い、首都圏におきましては栃木県に那須塩原支店を開設し、駒沢公園モデルハウス及び軽井沢モデルハウスを中核として富裕層向けの営業展開にて収益アップを図ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は122億10百万円（前年同期比8.0%増）となりましたが、販売費及び一般管理費は営業強化のための増員等により増加し、経常損失は13億5百万円となり、中間純損失につきましては、資産の再評価等による減損損失の追加計上により13億64百万円となりました。

当社におきましては、当中間会計期間の売上高は76億円（前年同期比7.0%増）となり経常損失は8億92百万円、中間純損失は10億48百万円となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

なお、当中間連結会計期間の売上高は122億10百万円でありましたが、前中間連結会計期間の売上高は113億7百万円、前連結会計年度における売上高は303億55百万円であります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①住宅事業

住宅事業につきましては、北海道地区、本州地区において地域にあった販売政策を行ったことにより、売上高は104億40百万円（前年同期比9.9%増）となり、営業損失6億6百万円と昨年に引き続き赤字幅は改善いたしました。

②増改築事業

増改築事業につきましては、「一期一家（いちごいちえ）」新建て替えシステムの売上に対する割合が増加した結果、物件の大型化による工事に若干の遅れが生じたことにより、売上高は10億57百万円（前年同期比1.6%減）となり、営業損失につきましては、販売費及び一般管理費及び材料費の増加などにより2億13百万円となりました。

③その他の事業

その他の事業につきましては、冬季間に不動産流通が一時的に鈍くなり、中古マンション等の販売物件が不足したことにより、売上高は7億12百万円（前年同期比2.8%減）となり、営業利益につきましては、販売管理費の増加等により、37百万円（前年同期比42.4%減）となりました。

通期の見通しにつきましては、北海道における地方経済の回復は依然として格差が進み難しい状況にありますが、本州で好調な自動車、鉄鋼等の関連事業の進出している地域、団塊ジュニア等による住宅購買意欲には明るい兆しが見え、本州におきましては高額物件の受注が増加しており、このまま推移するものと思われま。

このことより、通期の業績見通しにつきましては、当初計画どおり、売上高326億円、経常利益8億48百万円、当期純利益4億25百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して8億73百万円減少し、当中間連結会計期間末は243億48百万円となりました。

その主な理由は、現金及び預金が7億64百万円、販売用不動産が3億79百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して6億53百万円増加し、当中間連結会計期間末は106億48百万円となりました。

その主な理由は、短期借入金が22億円増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して15億26百万円減少し、当中間連結会計期間末は137億円となりました。

その主な理由は、利益剰余金が14億84百万円減少したことによるものです。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間に比べ、19億55百万円減少し、当中間連結会計期間末は28億93百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動により使用された資金は、26億12百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

これは主に仕入債務が15億98百万円減少となり、税金等調整前中間純損失が14億59百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動により使用された資金は、3億80百万円（前年同期は3億99百万円の獲得）となりました。

これは主に有形固定資産取得による支出2億3百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動により獲得した資金は、20億47百万円（前年同期比33.5%減）となりました。

これは運転資金の借入金の増加22億円によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成17年10月期	平成18年10月期	平成19年4月期
自己資本比率（％）	62.0	60.2	56.2
時価ベースの自己資本比率（％）	40.6	24.3	26.1
債務償還年数（年）	—	0.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	12.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成17年10月期及び平成19年4月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する安定的な利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、効果的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

この方針のもと、当期の期末配当金につきましては、当社を取り巻く厳しい環境に備え、財務体質の保全・強化、今後の事業展開等を勘案し、1株につき7円50銭の普通配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、激変する社会情勢と予想される同業他社との競争激化に対処し、今まで以上のコスト競争力の強化及び市場ニーズに応える商品開発などへの投資に有効活用し、今後の利益向上及び株式価値の向上に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①法的規制について

当社グループの行う事業については、建築基準法、製造物責任法、住宅品質確保促進法、宅地建物取引業法、都市計画法、国土利用計画法等の法的規制を受けており、これらの関係法令の規制が強化された場合は、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

②市場状況について

当社グループの主要事業である住宅事業の主たるお客様は、個人のお客様であることから、雇用状況や所得の動向に影響を受けやすく、今後の金利の上昇や景気の回復の遅れによっては、受注及び売上高が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③季節変動について

当社グループは、北海道地区での売上が全体の7～8割を占めており、冬期間に販売及び施工が落ち込む傾向にあり、売上高が上半期に比べ下半期に集中するという傾向があります。

また、特異な気象条件等にも影響を受けることから、季節要因などにより業績に変動が生じる可能性があります。

④顧客情報の機密保持について

当社グループは業務の性格上、個人顧客の機密情報に触れることが多く、機密保持については当社グループ役職員や外注先社員等に徹底したモラル教育を行うとともに、守秘義務の認識を徹底させ、機密情報の漏洩防止に努めております。

しかしながら、万一情報漏洩が発生した場合には、顧客からクレームを受け、当社グループの信用問題にも発展し、今後の業績に影響を与える可能性があります。

⑤減損会計について

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）の施行に伴い、当社グループの固定資産に、将来において経営環境の著しい悪化等により重要な減損損失を認識した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥保有資産の価格変動について

販売用不動産・有価証券等の保有資産の時価が著しく下落した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる主な事業内容と当該事業に係る株式会社土屋ホーム（以下「当社」という。）及び関係会社の位置づけは次のとおりであります。

当社グループの事業目的は、住宅供給事業を通じ、お客様、社会及び会社の三つの人の公に奉仕することを目的とし、住宅に関するあらゆるニーズに対応するとともに、業界の社会的地位の向上を目指すため、当社グループ各社が分担して次の事業を行っております。

(1) 住宅事業

当社及び株式会社土屋ホーム東北が、在来工法の工事を請負、施工管理するほか、在来工法による提案住宅の施工販売を行っており、株式会社アーキテクノが、当社、株式会社土屋ツーバイホーム、株式会社ホームトピア及び株式会社土屋ホーム東北で施工する住宅の基礎及び躯体等の施工を行い、株式会社土屋ツーバイホームが木造ツーバイフォー工法及びスチールツーバイフォー工法による請負工事及び提案住宅の施工販売を行っております。

また、株式会社土屋ツーバイホームが全国のフランチャイズ加盟店に対し、スチール住宅の躯体請負工事を行っております。

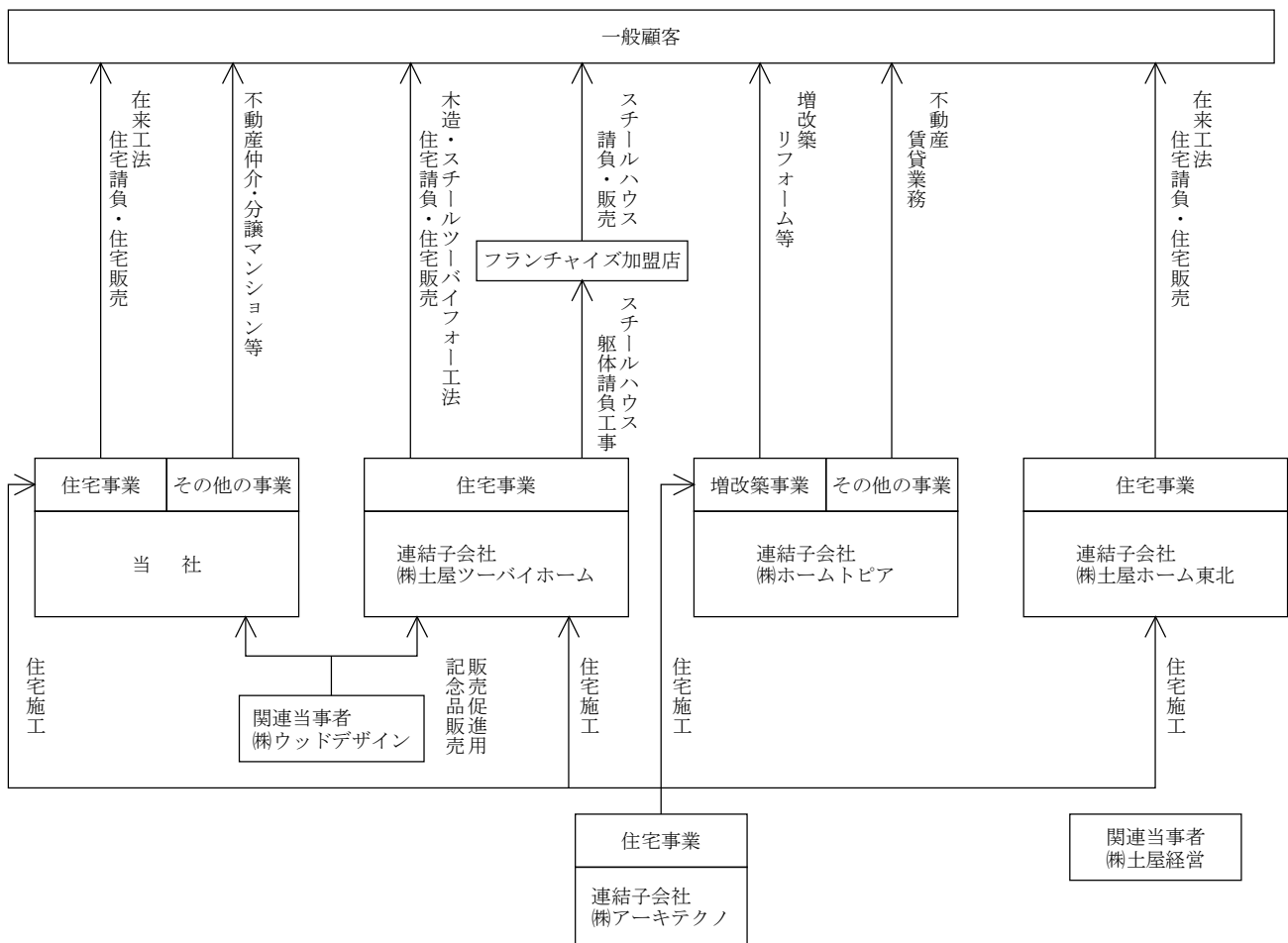
(2) 増改築事業

株式会社ホームトピアが増改築工事の請負を行っております。

(3) その他の事業

当社が、分譲マンション、不動産賃貸、中古住宅、住宅用土地の不動産売買並びに仲介業務を行っており、株式会社ホームトピアが不動産賃貸業務を行っております。

また、株式会社土屋経営が教育研修業務を、株式会社ウッドデザインが木彫品の製造販売をそれぞれ行っております。



(注) 株式会社土屋ツーバイホームは、ジャスダック上場銘柄であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、創業以来、「住宅産業を通じて、お客様、社会、会社という『三つの人の公』の為に、物質的・精神的・健康的な豊かさの人生を創造する」企業使命感に基づき、お客様第一主義を基本理念とし、社会資本の充実をもたらす住宅のあらゆるニーズに対応すべく、グループ各社が各事業を分担して経営を行っております。

また、株主・投資家の皆様の理解と共感を得るべく、正しく健全な成果の蓄積の提供と透明な企業経営を常に心がけて、当グループ一丸となり業務に邁進する所存です。

今後も、この方針は変わることのない企業の哲理として遵守し、継続した実践を行って参ります。

(2) 目標とする経営指標

企業は適正な利潤を基に適正な納税を行うことが、社会の公器としての最重要な役割と考えております。このためにも、収益性と資本効率をより高める経営努力をいたして参ります。

また、株主様から大切な資本金を頂いていることと株主利益の観点より、連結株主資本利益率15.0%以上を長期的目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループの企業使命感に基づいて、親会社を母体としたスペースクリエイターたる住生活総合提案企業として、住宅産業のみならず生活関連・住環境関連など幅広い分野に亘って、お客様第一主義に徹した業務を推進して参ります。

その為にも地域・業界に根差した顧客ニーズの把握に努め、それぞれの会社・部門が地域No.1、シェアNo.1を目指すことにより、オンリーワン企業集団を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後は、当グループの安定的業績の確保に重点をおき、原点に立ち返りまして、一刻も早く株主の皆様の恒常的なご信頼を賜りますよう、役員及び従業員一丸となり、安定的業績の向上と健全な財務体質を実現し、当社の基本理念であります「お客様・社会・会社の関係する全ての人々の物質的・精神的・健康的な豊かさの人生を創造」すべく業務に邁進して参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当グループの関連当事者との取引に関する基本的な考え方としましては、当グループの業務上の必要性に応じ、他の取引と同等の取引条件により取引を行っております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金		4,948,739		4,173,268		4,937,962	
完成工事未収入金 等		355,864		319,978		497,680	
未成工事支出金		741,958		768,907		764,472	
販売用不動産		4,280,987		3,540,277		3,919,755	
その他たな卸資産		190,569		226,150		129,057	
繰延税金資産		315,543		125,403		42,275	
その他		854,443		924,906		461,359	
貸倒引当金		△23,286		△1,946		△4,412	
流動資産合計		11,664,820	43.8	10,076,946	41.4	10,748,152	42.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
建物及び構築物	※1	8,977,605		8,881,427		8,879,919	
減価償却累計額		4,563,307	4,414,298	4,855,469	4,025,958	4,711,586	4,168,333
機械装置及び運 搬具		530,705		536,912		532,425	
減価償却累計額		384,519	146,185	418,033	118,878	402,365	130,059
土地	※1		6,924,441		6,644,815		6,653,601
建設仮勘定			28,593		20,372		5,015
その他		616,816		661,246		638,755	
減価償却累計額		522,672	94,144	553,564	107,681	540,872	97,882
有形固定資産合計			11,607,662		10,917,707		11,054,892
2. 無形固定資産							
のれん			—		920		1,380
連結調整勘定			1,855		—		—
その他			256,695		222,449		244,956
無形固定資産合計			258,550		223,369		246,336
			1.0		0.9		1.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産							
投資有価証券		2,208,495		2,058,698		2,092,693	
長期貸付金		116,581		144,589		147,168	
繰延税金資産		25,510		27,491		26,470	
その他		880,340		1,015,725		1,007,463	
貸倒引当金		△106,429		△116,011		△101,602	
投資その他の資産 合計		3,124,498	11.7	3,130,493	12.9	3,172,193	12.6
固定資産合計		14,990,711	56.2	14,271,570	58.6	14,473,423	57.4
資産合計		26,655,531	100.0	24,348,517	100.0	25,221,575	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
工事未払金等		2,027,073		2,095,688		3,694,343	
短期借入金	※1	4,000,000		2,700,000		500,000	
未払法人税等		40,799		40,399		103,961	
繰延税金負債		—		1,064		364	
未成工事受入金		1,950,790		1,953,773		2,170,019	
完成工事補償引当 金		154,296		165,336		201,449	
その他		1,721,565		1,831,002		1,414,960	
流動負債合計		9,894,525	37.1	8,787,264	36.1	8,085,099	32.1
II 固定負債							
退職給付引当金		681,566		689,173		694,174	
繰延税金負債		347,507		291,834		300,307	
その他		903,908		880,081		915,645	
固定負債合計		1,932,982	7.3	1,861,089	7.6	1,910,127	7.5
負債合計		11,827,507	44.4	10,648,354	43.7	9,995,227	39.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		7,114,815	26.7	—	—	—	—
II 資本剰余金		7,417,986	27.8	—	—	—	—
III 利益剰余金		△78,554	△0.3	—	—	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		519,281	1.9	—	—	—	—
V 自己株式		△145,504	△0.5	—	—	—	—
資本合計		14,828,023	55.6	—	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		26,655,531	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	7,114,815	29.2	7,114,815	28.2
2. 資本剰余金		—	—	7,417,986	30.5	7,417,986	29.4
3. 利益剰余金		—	—	△1,123,958	△4.6	360,164	1.4
4. 自己株式		—	—	△145,527	△0.6	△145,519	△0.5
株主資本合計		—	—	13,263,315	54.5	14,747,447	58.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	430,734	1.8	444,189	1.8
評価・換算差額等合 計		—	—	430,734	1.8	444,189	1.8
III 少数株主持分		—	—	6,112	0.0	34,712	0.1
純資産合計		—	—	13,700,163	56.3	15,226,348	60.4
負債純資産合計		—	—	24,348,517	100.0	25,221,575	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高			11,307,337	100.0		12,210,568	100.0		30,355,096	100.0	
II 売上原価			8,294,032	73.4		9,071,872	74.3		21,801,859	71.8	
売上総利益			3,013,305	26.6		3,138,696	25.7		8,553,237	28.2	
III 販売費及び一般管理 費											
貸倒引当金繰入額			—			1,657			13,507		
従業員給与手当			1,604,592			1,717,750			3,277,019		
退職給付引当金繰 入額			27,298			27,615			55,055		
賃借料			429,752			433,538			849,967		
その他			2,138,170	4,199,814	37.1	2,239,159	4,419,721	36.2	4,322,717	8,518,266	28.1
営業利益又は営業 損失 (△)			△1,186,508	△10.5		△1,281,025	△10.5		34,970	0.1	
IV 営業外収益											
受取利息			4,529			6,792			8,866		
受取配当金			5,513			7,486			27,716		
保険料収入			—			—			264		
投資事業組合利益			—			—			950		
その他			9,348	19,392	0.2	11,169	25,448	0.2	23,813	61,611	0.2
V 営業外費用											
支払利息			31,232			23,738			52,514		
貸倒損失			1,504			—			2,178		
貸倒引当金繰入額			7,438			16,877			17,354		
投資事業組合損失			1,590			2,752			6,369		
その他			4,021	45,786	0.4	6,202	49,571	0.4	13,795	92,213	0.3
経常利益又は経常 損失 (△)			△1,212,902	△10.7		△1,305,148	△10.7		4,369	0.0	
VI 特別利益											
投資有価証券売却 益			21,922			4,865			21,922		
貸倒引当金戻入益			—			1,257			543		
保険解約返戻金			319,818			—			437,318		
持分変動益			—			26,635			—		
保証金整理益			—	341,740	3.0	—	32,758	0.2	4,018	463,802	1.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
役員退職慰労金		14,092		2,412		14,092	
固定資産除却損	※1	28,466		15,194		57,865	
投資有価証券評価損		1,131		274		1,901	
販売用不動産評価損		2,786		40,815		36,065	
たな卸資産評価損		—		—		25,885	
ゴルフ会員権評価損		—		—		200	
減損損失	※3	1,032,584		128,031		1,326,412	
保険解約損失		7,582		—		13,467	
その他特別損失		—	1,086,642	9.6	643	187,371	1.5
税金等調整前中間 (当期) 純損失		1,957,805	△17.3	1,459,761	△12.0	1,059,837	△3.5
法人税、住民税及 び事業税		21,389		21,652		109,671	
法人税等調整額		3,925	25,315	0.2	△83,425	△61,772	△0.5
少数株主利益 (△) 又は少数株 主損失		18,850	0.1	33,866	0.3	△15,914	△0.0
中間(当期) 純損 失		1,964,270	△17.4	1,364,122	△11.2	1,465,550	△4.8

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書
 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			7,417,986
II 資本剰余金中間期末残高			7,417,986
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,005,719
II 利益剰余金減少高			
中間純損失		1,964,270	
配当金		120,003	2,084,273
III 利益剰余金中間期末残高			△78,554

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日 残高（千円）	7,114,815	7,417,986	360,164	△145,519	14,747,447
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△120,001		△120,001
中間純利益			△1,364,122		△1,364,122
自己株式の取得				△8	△8
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	△1,484,123	△8	△1,484,131
平成19年4月30日 残高（千円）	7,114,815	7,417,986	△1,123,958	△145,527	13,263,315

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	評価・換算差額等合計		
平成18年10月31日 残高（千円）	444,189	444,189	34,712	15,226,348
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△120,001
中間純利益				△1,364,122
自己株式の取得				△8
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△13,454	△13,454	△28,599	△42,053
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	△13,454	△13,454	△28,599	△1,526,185
平成19年4月30日 残高（千円）	430,734	430,734	6,112	13,700,163

（注） 平成19年1月の定時株主総会決議における利益処分項目であります。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日 残高 (千円)	7,114,815	7,417,986	2,005,719	△145,335	16,393,184
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△120,003		△120,003
剰余金の配当 (中間配当)			△60,000		△60,000
当期純利益			△1,465,550		△1,465,550
自己株式の取得				△183	△183
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△1,645,554	△183	△1,645,737
平成18年10月31日 残高 (千円)	7,114,815	7,417,986	360,164	△145,519	14,747,447

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年10月31日 残高 (千円)	476,065	476,065	18,804	16,888,054
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△120,003
剰余金の配当 (中間配当)				△60,000
当期純利益				△1,465,550
自己株式の取得				△183
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△31,876	△31,876	15,907	△15,968
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△31,876	△31,876	15,907	△1,661,706
平成18年10月31日 残高 (千円)	444,189	444,189	34,712	15,226,348

(注) 平成18年1月の定時株主総会決議における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純損失		△1,957,805	△1,459,761	△1,059,837
減価償却費		265,001	251,751	532,914
減損損失		1,032,584	128,031	1,326,412
のれん償却額		—	460	950
連結調整勘定償却額		475	—	—
完成工事補償引当金 の増加(減少)額		△30,863	△36,113	16,289
退職給付引当金の増 加(減少)額		11,049	△5,000	23,657
貸倒引当金の増加 (減少)額		△59,127	11,943	△82,828
受取利息及び受取配 当金		△10,043	△14,281	△36,583
支払利息		31,232	23,738	52,514
為替差損益		—	△75	△145
投資有価証券売却益		△21,922	△4,865	△21,922
投資有価証券評価損		1,131	274	1,901
固定資産除却損		28,466	15,194	57,865
持分変動益		—	26,635	—
保険解約返戻金		△319,818	—	△437,318
保険解約損失		7,582	—	13,467
売上債権の減少(増 加)額		84,361	177,702	△57,454
未成工事支出金の減 少(増加)額		10,587	△4,435	△11,926
販売用不動産の減少 額		161,946	379,477	620,263
その他たな卸資産の 減少(増加)額		△19,315	△97,092	42,196
仕入債務の減少額		△2,385,242	△1,598,654	△717,972
未成工事受入金の増 加(減少)額		519,298	△216,246	738,528

		前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
その他資産の増加額		△504,613	△457,537	△118,916
その他負債の増加額		376,482	417,158	64,562
その他		△104,330	△38,333	△88,948
小計		△2,882,881	△2,500,031	857,672
利息及び配当金の受 取額		9,677	12,753	36,218
利息の支払額		△41,377	△29,978	△55,425
法人税等の支払額		△128,065	△95,064	△153,185
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△3,042,646	△2,612,321	685,280
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		—	△180,000	△1,170,000
投資有価証券の取得 による支出		△390	△206,739	△20,692
投資有価証券の売却 による収入		21,922	208,825	21,922
有形固定資産の取得 による支出		△111,573	△203,487	△196,572
無形固定資産の取得 による支出		△54,912	△14,071	△82,561
貸付けによる支出		△3,091	△82,609	△41,878
貸付金の回収による 収入		20,141	21,226	28,491
その他		526,985	76,417	681,539
投資活動によるキャッ シュ・フロー		399,079	△380,438	△779,753
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加 額		3,200,000	2,200,000	△300,000

		前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
少数株主への株式の 発行による収入		—	△32,000	—
自己株式の取得によ る支出		△169	△8	△183
親会社による配当金 の支払額		△120,003	△120,001	△180,004
財務活動によるキャッ シュ・フロー		3,079,827	2,047,990	△480,187
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	75	145
V 現金及び現金同等物の 増加(減少)額		436,260	△944,694	△574,515
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		4,412,478	3,837,962	4,412,478
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	4,848,739	2,893,268	3,837,962

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社はすべて連結されており、次に示すとおりであります。 株式会社ホームトピア 株式会社土屋ツーバイホーム 株式会社土屋ホーム東北 株式会社アーキテクノ	(1) 連結子会社の数 4社 同左	(1) 連結子会社の数 4社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、すべて4月30日であります。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、すべて10月31日であります。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>② たな卸資産 未成工事支出金 …個別法による原価法 販売用不動産 …個別法による原価法 半製品 …総平均法による原価法 原材料 …総平均法による原価法 貯蔵品 …総平均法による原価法 (株式会社土屋ツーバイホームを除く連結子会社は最終仕入原価法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）及び親会社の有形固定資産のうち、北広島工場（旧広島工場）の建物及び機械装置については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p>	<p>② たな卸資産 未成工事支出金 同左 販売用不動産 同左 半製品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）及び親会社の有形固定資産のうち、北広島工場（旧広島工場）の建物及び機械装置については旧定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、旧定率法によっております。</p> <p>平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 建物（建物付属設備を除く）及び親会社の有形固定資産のうち、北広島工場の建物及び機械装置については定額法、上記以外の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>② たな卸資産 未成工事支出金 同左 販売用不動産 同左 半製品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）及び親会社の有形固定資産のうち、北広島工場（旧広島工場）の建物及び機械装置については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込みを加味した額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建の資産は、中間連結決算日の直物為替相場による円貨に換算しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理することとし、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建の資産は、連結決算日の直物為替相場による円貨に換算しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間に負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、5年間にわたり償却しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は両建て表示しており、流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に計上しております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は、当期に負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、5年間にわたり償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は1,032,584千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は1,326,412千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は15,191,636千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(販売用不動産) 当連結会計年度において、保有目的の変更により販売用不動産から建物及び構築物へ10,220千円、販売用不動産から土地へ13,200千円、建物及び構築物から販売用不動産へ41,722千円、土地から販売用不動産へ55,362千円それぞれ振替えております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)	前連結会計年度 (平成18年10月31日)																																										
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>484,336</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>904,278</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,388,615</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)上記担保提供資産に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,380,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,380,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 下記の住宅購入者に対する金融機関の融資について保証を行っております。 住宅購入者 3,349,444千円</p> <p>なお、住宅購入者(475件)に係る保証の大半は、公的資金等が実行されるまで金融機関に対しての一時的な保証債務であります。</p> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入に対する保証債務 167千円</p>	科目	金額(千円)	建物及び構築物	484,336	土地	904,278	計	1,388,615	科目	金額(千円)	短期借入金	1,380,000	計	1,380,000	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>604,317</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,225,518</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,829,836</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)上記担保提供資産に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,280,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,280,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 下記の住宅購入者に対する金融機関の融資について保証を行っております。 住宅購入者 2,446,826千円</p> <p>なお、住宅購入者(424件)に係る保証の大半は、公的資金等が実行されるまで金融機関に対しての一時的な保証債務であります。</p> <p>(2) _____</p>	科目	金額(千円)	建物及び構築物	604,317	土地	1,225,518	計	1,829,836	科目	金額(千円)	短期借入金	1,280,000	計	1,280,000	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>618,780</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,225,518</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,844,299</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)上記担保提供資産に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>500,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>500,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 下記の住宅購入者に対する金融機関の融資について保証を行っております。 住宅購入者 4,824,126千円</p> <p>なお、住宅購入者(603件)に係る保証の大半は、公的資金等が実行されるまで金融機関に対しての一時的な保証債務であります。</p> <p>(2) _____</p>	科目	金額(千円)	建物及び構築物	618,780	土地	1,225,518	計	1,844,299	科目	金額(千円)	短期借入金	500,000	計	500,000
科目	金額(千円)																																											
建物及び構築物	484,336																																											
土地	904,278																																											
計	1,388,615																																											
科目	金額(千円)																																											
短期借入金	1,380,000																																											
計	1,380,000																																											
科目	金額(千円)																																											
建物及び構築物	604,317																																											
土地	1,225,518																																											
計	1,829,836																																											
科目	金額(千円)																																											
短期借入金	1,280,000																																											
計	1,280,000																																											
科目	金額(千円)																																											
建物及び構築物	618,780																																											
土地	1,225,518																																											
計	1,844,299																																											
科目	金額(千円)																																											
短期借入金	500,000																																											
計	500,000																																											

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）	前連結会計年度 （自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）																																																																																																																															
<p>※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>28,459千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,466千円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高（又は営業費用）は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高（又は営業費用）と下半期の売上高（又は営業費用）との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>※3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">賃貸用不動産（3件）</td> <td rowspan="4">建物及び土地</td> <td rowspan="4">北海道札幌市</td> <td>建物</td> <td>84,841</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>460,929</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>545,770</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td rowspan="4">建物、構築物及び土地</td> <td rowspan="4">北海道余市郡</td> <td>建物</td> <td>17,669</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>21,328</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>380,952</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>419,950</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">事業用資産</td> <td rowspan="3">建物及び土地</td> <td rowspan="3">東京都八王子市</td> <td>建物</td> <td>12,967</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>21,893</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,861</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>—</td> <td>32,002</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	28,459千円	その他	7	計	28,466千円	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	賃貸用不動産（3件）	建物及び土地	北海道札幌市	建物	84,841	土地	460,929	合計	545,770	事業用資産	建物、構築物及び土地	北海道余市郡	建物	17,669	構築物	21,328	土地	380,952	合計	419,950	事業用資産	建物及び土地	東京都八王子市	建物	12,967	土地	21,893	合計	34,861	遊休資産	電話加入権	—	32,002	<p>※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14,902千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>292</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,194千円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>※3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td rowspan="4">建物、構築物及び土地</td> <td rowspan="4">北海道余市郡</td> <td>建物</td> <td>2,171</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,450</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>57,959</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,581</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">事業用資産</td> <td rowspan="5">建物、構築物、その他及び土地</td> <td rowspan="5">北海道滝川市</td> <td>建物</td> <td>19,380</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3,649</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>287</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>16,926</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,244</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">事業用資産</td> <td rowspan="4">建物、構築物及びその他</td> <td rowspan="4">宮城県仙台市</td> <td>建物</td> <td>22,806</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>740</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,658</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,205</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	14,902千円	その他	292	計	15,194千円	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	建物、構築物及び土地	北海道余市郡	建物	2,171	構築物	2,450	土地	57,959	合計	62,581	事業用資産	建物、構築物、その他及び土地	北海道滝川市	建物	19,380	構築物	3,649	その他	287	土地	16,926	合計	40,244	事業用資産	建物、構築物及びその他	宮城県仙台市	建物	22,806	構築物	740	その他	1,658	合計	25,205	<p>※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>57,858千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>57,865千円</td> </tr> </table> <p>2 —</p> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">賃貸用不動産（3件）</td> <td rowspan="4">建物及び土地</td> <td rowspan="4">北海道札幌市</td> <td>建物</td> <td>84,841</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>460,929</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>545,770</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td rowspan="4">建物、構築物及び土地</td> <td rowspan="4">北海道余市郡</td> <td>建物</td> <td>17,703</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>21,294</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>380,952</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>419,950</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">事業用資産</td> <td rowspan="3">建物及び土地</td> <td rowspan="3">東京都八王子市</td> <td>建物</td> <td>12,967</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>21,893</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,861</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	57,858千円	その他	7	計	57,865千円	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	賃貸用不動産（3件）	建物及び土地	北海道札幌市	建物	84,841	土地	460,929	合計	545,770	事業用資産	建物、構築物及び土地	北海道余市郡	建物	17,703	構築物	21,294	土地	380,952	合計	419,950	事業用資産	建物及び土地	東京都八王子市	建物	12,967	土地	21,893	合計	34,861
建物及び構築物	28,459千円																																																																																																																																
その他	7																																																																																																																																
計	28,466千円																																																																																																																																
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																																																																														
賃貸用不動産（3件）	建物及び土地	北海道札幌市	建物	84,841																																																																																																																													
			土地	460,929																																																																																																																													
			合計	545,770																																																																																																																													
			事業用資産	建物、構築物及び土地	北海道余市郡	建物	17,669																																																																																																																										
構築物	21,328																																																																																																																																
土地	380,952																																																																																																																																
合計	419,950																																																																																																																																
事業用資産	建物及び土地	東京都八王子市	建物	12,967																																																																																																																													
			土地	21,893																																																																																																																													
			合計	34,861																																																																																																																													
遊休資産	電話加入権	—	32,002																																																																																																																														
建物及び構築物	14,902千円																																																																																																																																
その他	292																																																																																																																																
計	15,194千円																																																																																																																																
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																																																																														
遊休資産	建物、構築物及び土地	北海道余市郡	建物	2,171																																																																																																																													
			構築物	2,450																																																																																																																													
			土地	57,959																																																																																																																													
			合計	62,581																																																																																																																													
事業用資産	建物、構築物、その他及び土地	北海道滝川市	建物	19,380																																																																																																																													
			構築物	3,649																																																																																																																													
			その他	287																																																																																																																													
			土地	16,926																																																																																																																													
			合計	40,244																																																																																																																													
事業用資産	建物、構築物及びその他	宮城県仙台市	建物	22,806																																																																																																																													
			構築物	740																																																																																																																													
			その他	1,658																																																																																																																													
			合計	25,205																																																																																																																													
建物及び構築物	57,858千円																																																																																																																																
その他	7																																																																																																																																
計	57,865千円																																																																																																																																
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																																																																														
賃貸用不動産（3件）	建物及び土地	北海道札幌市	建物	84,841																																																																																																																													
			土地	460,929																																																																																																																													
			合計	545,770																																																																																																																													
			事業用資産	建物、構築物及び土地	北海道余市郡	建物	17,703																																																																																																																										
構築物	21,294																																																																																																																																
土地	380,952																																																																																																																																
合計	419,950																																																																																																																																
事業用資産	建物及び土地	東京都八王子市	建物	12,967																																																																																																																													
			土地	21,893																																																																																																																													
			合計	34,861																																																																																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																									
<p>当社グループは、事業所別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位としております。ただし、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取扱っております。また、本社等、特定の事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。</p> <p>賃貸用不動産に係る賃貸相場の低迷及び競争激化に伴う一部の連結子会社の支店における収益性の低下等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,032,584千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、賃貸用不動産545,770千円（建物84,841千円、土地460,929千円）、事業用資産454,811千円（建物30,637千円、構築物21,328千円、土地402,845千円）、遊休資産（電話加入権）32,002千円であります。</p> <p>なお、賃貸用不動産2件及び事業用資産のうち東京都八王子市の物件の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.0%～4.0%で割引いて算定しております。また、賃貸用不動産1件及び事業用資産のうち北海道余市郡の物件ならびに遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	<p>当社グループは、事業所別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位としております。ただし、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取扱っております。また、本社等、特定の事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。</p> <p>競争激化に伴う親会社の一部の支店における収益性の低下等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（128,031千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、事業用資産65,449千円（建物42,186千円、構築物4,389千円、その他1,946千円、土地16,926千円）、遊休資産62,581千円（建物2,171千円、構築物2,450千円、土地57,959千円）であります。</p> <p>なお、事業用資産及び遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">事業用資産</td> <td rowspan="3">建物及び土地</td> <td rowspan="3">福島県郡山市</td> <td>建物 64,003</td> </tr> <tr> <td>土地 202,677</td> </tr> <tr> <td>合計 266,680</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">事業用資産</td> <td rowspan="3">建物及びその他</td> <td rowspan="3">北海道札幌市他 1ヶ所</td> <td>建物 651</td> </tr> <tr> <td>その他 495</td> </tr> <tr> <td>合計 1,147</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>群馬県高崎市</td> <td>26,000</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>—</td> <td>32,002</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	事業用資産	建物及び土地	福島県郡山市	建物 64,003	土地 202,677	合計 266,680	事業用資産	建物及びその他	北海道札幌市他 1ヶ所	建物 651	その他 495	合計 1,147	事業用資産	土地	群馬県高崎市	26,000	遊休資産	電話加入権	—	32,002	<p>当社グループは、事業所別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位としております。ただし、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取扱っております。また、本社等、特定の事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。</p> <p>賃貸用不動産に係る賃貸相場の低迷、競争激化に伴う親会社及び一部の連結子会社の支店における収益性の低下ならびに保有目的の変更等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,326,412千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、賃貸用不動産545,770千円（建物84,841千円、土地460,929千円）、事業用資産748,639千円（建物95,326千円、構築物21,294千円、土地631,522千円、その他495千円）、遊休資産（電話加入権）32,002千円であります。</p> <p>なお、賃貸用不動産2件及び事業用資産のうち東京都八王子市、福島県郡山市の物件の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.0%～4.0%で割引いて算定しております。また、賃貸用不動産1件及び事業用資産のうち東京都八王子市、福島県郡山市を除く物件ならびに遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。</p>
		用途	種類	場所	減損損失 (千円)																						
		事業用資産	建物及び土地	福島県郡山市	建物 64,003																						
					土地 202,677																						
					合計 266,680																						
事業用資産	建物及びその他	北海道札幌市他 1ヶ所	建物 651																								
			その他 495																								
			合計 1,147																								
事業用資産	土地	群馬県高崎市	26,000																								
遊休資産	電話加入権	—	32,002																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年11月1日至平成19年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,655,118	—	—	24,655,118
合計	24,655,118	—	—	24,655,118
自己株式				
普通株式(注)	654,877	30	—	654,907
合計	654,877	30	—	654,907

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加30株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	120,001	5	平成18年10月31日	平成19年1月29日

前連結会計年度(自平成17年11月1日至平成18年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,655,118	—	—	24,655,118
合計	24,655,118	—	—	24,655,118
自己株式				
普通株式(注)	654,410	467	—	654,877
合計	654,410	467	—	654,877

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加467株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年1月27日 定時株主総会	普通株式	120,003	5	平成17年10月31日	平成18年1月27日
平成18年6月16日 取締役会	普通株式	60,000	2.5	平成18年4月30日	平成18年7月14日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	120,001	利益剰余金	5	平成18年10月31日	平成19年1月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年4月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年4月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日現在)
現金預金勘定 4,948,739千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 100,000 現金及び現金同等物 4,848,739千円	現金預金勘定 4,173,268千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,280,000 現金及び現金同等物 2,893,268千円	現金預金勘定 4,937,962千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,100,000 現金及び現金同等物 3,837,962千円

（リース取引関係）

前中間連結会計期間 （自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）	前連結会計年度 （自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 （千円）</th> <th>減価償却累計額相当額 （千円）</th> <th>中間期末残高相当額 （千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>27,655</td> <td>17,259</td> <td>10,396</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>63,677</td> <td>55,407</td> <td>8,270</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td>32,468</td> <td>23,620</td> <td>8,848</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,801</td> <td>96,287</td> <td>27,514</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	中間期末残高相当額 （千円）	機械装置及び運搬具	27,655	17,259	10,396	有形固定資産のその他	63,677	55,407	8,270	無形固定資産のその他	32,468	23,620	8,848	合計	123,801	96,287	27,514	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 （千円）</th> <th>減価償却累計額相当額 （千円）</th> <th>中間期末残高相当額 （千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>28,861</td> <td>20,431</td> <td>8,429</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>29,863</td> <td>4,563</td> <td>25,300</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td>11,762</td> <td>5,488</td> <td>6,273</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,486</td> <td>30,483</td> <td>40,003</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	中間期末残高相当額 （千円）	機械装置及び運搬具	28,861	20,431	8,429	有形固定資産のその他	29,863	4,563	25,300	無形固定資産のその他	11,762	5,488	6,273	合計	70,486	30,483	40,003	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 （千円）</th> <th>減価償却累計額相当額 （千円）</th> <th>期末残高相当額 （千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>28,861</td> <td>17,170</td> <td>11,690</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>9,647</td> <td>2,925</td> <td>6,721</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td>11,762</td> <td>4,312</td> <td>7,449</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,270</td> <td>24,408</td> <td>25,862</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）	機械装置及び運搬具	28,861	17,170	11,690	有形固定資産のその他	9,647	2,925	6,721	無形固定資産のその他	11,762	4,312	7,449	合計	50,270	24,408	25,862
	取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	中間期末残高相当額 （千円）																																																											
機械装置及び運搬具	27,655	17,259	10,396																																																											
有形固定資産のその他	63,677	55,407	8,270																																																											
無形固定資産のその他	32,468	23,620	8,848																																																											
合計	123,801	96,287	27,514																																																											
	取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	中間期末残高相当額 （千円）																																																											
機械装置及び運搬具	28,861	20,431	8,429																																																											
有形固定資産のその他	29,863	4,563	25,300																																																											
無形固定資産のその他	11,762	5,488	6,273																																																											
合計	70,486	30,483	40,003																																																											
	取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）																																																											
機械装置及び運搬具	28,861	17,170	11,690																																																											
有形固定資産のその他	9,647	2,925	6,721																																																											
無形固定資産のその他	11,762	4,312	7,449																																																											
合計	50,270	24,408	25,862																																																											
<p>（注）取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,816千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,698千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,514千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10,816千円	1年超	16,698千円	合計	27,514千円	同左	<p>（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,273千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,588千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,862千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10,273千円	1年超	15,588千円	合計	25,862千円																																																
1年内	10,816千円																																																													
1年超	16,698千円																																																													
合計	27,514千円																																																													
1年内	10,273千円																																																													
1年超	15,588千円																																																													
合計	25,862千円																																																													
<p>（注）未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,521千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,521千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>（減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	9,521千円	減価償却費相当額	9,521千円	同左	<p>（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,769千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,769千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>（減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	15,769千円	減価償却費相当額	15,769千円																																																				
支払リース料	9,521千円																																																													
減価償却費相当額	9,521千円																																																													
支払リース料	15,769千円																																																													
減価償却費相当額	15,769千円																																																													
<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,412千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,412千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>（減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	6,412千円	減価償却費相当額	6,412千円	同左	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,412千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,412千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>（減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	6,412千円	減価償却費相当額	6,412千円																																																				
支払リース料	6,412千円																																																													
減価償却費相当額	6,412千円																																																													
支払リース料	6,412千円																																																													
減価償却費相当額	6,412千円																																																													

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	826,706	1,697,144	870,437
(2) その他	345,287	345,435	147
合計	1,171,994	2,042,579	870,584

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場株式	105,336	
投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資	60,580	

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について1,131千円減損処理を行っております。なお、当社グループの減損処理に当たっては、時価のある有価証券については、決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(当中間連結会計期間末)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	825,900	1,513,639	687,739
(2) その他	345,306	380,231	34,924
合計	1,171,206	1,893,870	722,664

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場株式	125,097	
投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資	39,730	

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について274千円減損処理を行っております。なお、当社グループの減損処理に当たっては、時価のある有価証券については、決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(前連結会計年度末)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成18年10月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	826,174	1,554,249	728,074
(2) その他	343,810	360,447	16,636
合計	1,169,985	1,914,697	744,711

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末 (平成18年10月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	125,097
投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資	52,898

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式及びその他の一部銘柄について1,901千円減損処理を行っております。

なお、当社グループの減損処理に当たっては、時価のある有価証券については、決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)、当中間連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日) 及び前連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年第1回 ストック・オプション	平成17年第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 12名 当社従業員 567名 当社子会社取締役 4名 当社子会社従業員 282名	当社子会社従業員 29名
ストック・オプション数	普通株式 332,600株	普通株式 5,800株
付与日	平成17年2月17日	平成17年3月25日
権利確定条件	付与日(平成17年2月17日)から権利確定日(平成19年2月1日)まで継続して勤務していること及び権利行使日においても、当社または当社子会社もしくは関連会社の取締役もしくは使用人の地位にあることを要する。	付与日(平成17年3月25日)から権利確定日(平成19年2月1日)まで継続して勤務していること及び権利行使日においても、当社または当社子会社もしくは関連会社の取締役もしくは使用人の地位にあることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年2月1日～平成21年1月31日	平成19年2月1日～平成21年1月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年第1回 ストック・オプション	平成17年第2回 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	332,600	5,800
付与	—	—
失効	58,400	400
権利確定	—	—
未確定残	274,200	5,400
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成17年第1回 ストック・オプション	平成17年第2回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	315	392
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)

区分	住宅事業 (千円)	増改築事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,499,638	1,075,108	732,590	11,307,337	—	11,307,337
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,714	4,810	11,506	21,032	(21,032)	—
計	9,504,353	1,079,919	744,097	11,328,370	(21,032)	11,307,337
営業費用	10,176,654	1,228,435	678,482	12,083,573	410,272	12,493,846
営業利益又は営業損失 (△)	△672,301	△148,516	65,614	△755,203	(431,304)	△1,186,508

- (注) 1. 事業区分は、事業の種類、販売市場等を考慮して決定しております。
 2. 各事業の主要な製品 (商品又は役務を含む。)
 (1) 住宅事業……………注文住宅・提案住宅・宅地
 (2) 増改築事業……………戸建増改築
 (3) その他の事業……………分譲マンション・不動産仲介料収入・賃貸料収入等
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は433,314千円であり、その主なものは親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

区分	住宅事業 (千円)	増改築事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,440,377	1,057,852	712,338	12,210,568	—	12,210,568
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,225	7,603	11,687	28,517	(28,517)	—
計	10,449,698	1,065,456	724,026	12,239,202	(28,517)	12,210,568
営業費用	11,055,698	1,279,254	686,250	13,021,202	470,391	13,491,594
営業利益又は営業損失 (△)	△606,094	△213,798	37,775	△782,117	(498,908)	△1,281,025

- (注) 1. 事業区分は、事業の種類、販売市場等を考慮して決定しております。
 2. 各事業の主要な製品 (商品又は役務を含む。)
 (1) 住宅事業……………注文住宅・提案住宅・宅地
 (2) 増改築事業……………戸建増改築
 (3) その他の事業……………分譲マンション・中古住宅・不動産仲介料収入・賃貸料収入
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は503,950千円であり、その主なものは親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自平成17年11月1日至平成18年10月31日)

区分	住宅事業 (千円)	増改築事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,520,492	3,263,258	1,571,345	30,355,096	—	30,355,096
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,220	9,280	29,691	52,193	(52,193)	—
計	25,533,713	3,272,538	1,601,037	30,407,289	(52,193)	30,355,096
営業費用	24,954,100	3,138,645	1,405,024	29,497,770	822,355	30,320,125
営業利益	579,612	133,892	196,013	909,519	(874,548)	34,970

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、販売市場等を考慮して決定しております。

2. 各事業の主要な製品(商品又は役務を含む。)

(1) 住宅事業……………注文住宅・提案住宅・宅地

(2) 増改築事業……………戸建増改築

(3) その他の事業……………分譲マンション・中古住宅・不動産仲介料収入・賃貸料収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は807,158千円であり、その主なものは親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり純資産額 617.83円 1株当たり中間純損失 金額 81.84円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 金額については、潜在株式は存在する ものの1株当たり中間純損失であるた め記載しておりません。	1株当たり純資産額 570.83円 1株当たり中間純損失 金額 56.83円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 金額については、潜在株式は存在する ものの1株当たり中間純損失であるた め記載しておりません。	1株当たり純資産額 634.42円 1株当たり当期純損失 金額 61.06円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額については、潜在株式は存在する ものの1株当たり当期純損失であるた め記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
中間(当期)純損失(千円)	1,964,270	1,364,122	1,465,550
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	1,964,270	1,364,122	1,465,550
期中平均株式数(株)	24,000,495	24,000,236	24,000,389
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(新 株予約権の数2,869個) 第2回新株予約権(新 株予約権の数54個)。	第1回新株予約権(新 株予約権の数2,641個) 第2回新株予約権(新 株予約権の数52個)。	第1回新株予約権(新 株予約権の数2,742個) 第2回新株予約権(新 株予約権の数54個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
住宅事業 (千円)	9,499,638	10,440,377	25,520,492
増改築事業 (千円)	1,075,108	1,057,852	3,263,258
その他の事業 (千円)	732,590	712,338	1,571,345
合計 (千円)	11,307,337	12,210,568	30,355,096

(2) 受注状況

区分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
住宅事業	12,562,341	8,562,560	11,831,466	8,593,177	27,222,722	7,202,087
増改築事業	1,536,385	676,906	1,459,921	709,308	3,354,867	307,238

6. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年10月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
現金預金		4,056,985		3,416,127		4,080,696			
完成工事未収入金		14,396		1,560		50,011			
売掛金		116,469		57,849		47,807			
未成工事支出金		580,843		545,408		549,522			
販売用不動産		2,670,263		2,105,683		2,085,632			
その他たな卸資産		115,802		173,066		77,134			
短期貸付金		2,153,602		1,003,863		604,150			
繰延税金資産		219,700		—		—			
その他		569,478		646,956		386,737			
貸倒引当金		△24,091		△1,644		△1,239			
流動資産合計			10,473,450	42.1		7,948,872	36.1	7,880,452	35.6
II 固定資産									
有形固定資産	※1								
建物	※2	3,644,504		3,382,134		3,498,716			
機械装置		121,497		95,954		107,920			
土地	※2	5,969,803		5,844,917		5,919,803			
その他		189,241		181,649		192,506			
有形固定資産計			9,925,047			9,504,656		9,718,947	
無形固定資産			197,368			167,308		187,675	
投資その他の資産									
投資有価証券		2,185,099		2,035,268		2,069,481			
関係会社株式		1,208,422		1,258,422		1,208,422			
その他		1,187,103		1,365,122		1,319,513			
貸倒引当金		△269,928		△282,027		△262,075			
投資その他の資産計			4,310,697			4,376,786		4,335,341	
固定資産合計			14,433,113	57.9		14,048,750	63.9	14,241,964	64.4
資産合計			24,906,564	100.0		21,997,623	100.0	22,122,416	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
工事未払金		1,084,520		1,246,948		2,077,500	
販売用不動産未払金		—		4,324		5,734	
短期借入金	※2	4,000,000		2,000,000		—	
未払法人税等		33,804		32,885		54,943	
未成工事受入金		1,385,272		1,487,335		1,645,250	
完成工事補償引当金		144,010		149,838		180,146	
その他		1,015,601		1,051,106		905,073	
流動負債合計		7,663,210	30.8	5,972,439	27.1	4,868,648	22.0
II 固定負債							
退職給付引当金		506,186		499,715		513,194	
繰延税金負債		347,507		291,438		300,307	
その他		653,061		630,975		655,196	
固定負債合計		1,506,755	6.0	1,422,129	6.5	1,468,697	6.6
負債合計		9,169,965	36.8	7,394,569	33.6	6,337,345	28.6
(資本の部)							
I 資本金		7,114,815	28.6	—	—	—	—
II 資本剰余金							
資本準備金		5,417,986		—		—	
その他資本剰余金		2,000,000		—		—	
資本剰余金合計		7,417,986	29.8	—	—	—	—
III 利益剰余金							
任意積立金		1,464,600		—		—	
中間(当期)未処理損失		633,592		—		—	
利益剰余金合計		831,007	3.3	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		518,294	2.1	—	—	—	—
V 自己株式		△145,504	△0.6	—	—	—	—
資本合計		15,736,598	63.2	—	—	—	—
負債・資本合計		24,906,564	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	7,114,815	32.3	7,114,815	32.2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		5,417,986		5,417,986	
(2) その他資本剰余金		—		2,000,000		2,000,000	
資本剰余金合計		—	—	7,417,986	33.7	7,417,986	33.5
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
別途積立金		—		464,600		1,464,600	
繰越利益剰余金		—		△679,122		△510,207	
利益剰余金合計		—	—	△214,522	△1.0	954,392	4.3
4. 自己株式		—	—	△145,527	△0.6	△145,519	△0.6
株主資本合計		—	—	14,172,751	64.4	15,341,674	69.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	430,301	2.0	443,395	2.0
評価・換算差額等合計		—	—	430,301	2.0	443,395	2.0
純資産合計		—	—	14,603,053	66.4	15,785,070	71.4
負債純資産合計		—	—	21,997,623	100.0	22,122,416	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高		4,851,987		5,595,185		14,252,584	
販売用不動産売上高		1,577,321		1,391,259		2,995,017	
その他売上高		671,686		613,713		1,438,372	
売上高合計		7,100,996	100.0	7,600,158	100.0	18,685,974	100.0
II 売上原価							
完成工事原価		3,721,964		4,294,454		10,593,715	
販売用不動産売上原価		1,324,881		1,236,946		2,554,569	
その他売上原価		32,615		19,714		218,071	
売上原価合計		5,079,461	71.5	5,551,115	73.0	13,366,356	71.5
売上総利益							
完成工事総利益		1,130,023		1,300,730		3,658,868	
販売用不動産売上総利益		252,439		154,312		440,448	
その他売上総利益		639,071		593,999		1,220,300	
売上総利益合計		2,021,534	28.5	2,049,042	27.0	5,319,617	28.5
III 販売費及び一般管理費		2,834,938	40.0	2,935,505	38.6	5,758,590	30.8
営業損失		813,403	△11.5	886,463	△11.6	438,972	△2.3
IV 営業外収益							
受取利息		26,477		21,348		46,403	
その他		12,241		16,361		50,162	
営業外収益合計		38,719	0.5	37,709	0.5	96,565	0.5
V 営業外費用							
支払利息		31,232		18,728		50,527	
貸倒損失		—		—		759	
貸倒引当金繰入額		1,954		17,456		3,827	
投資事業組合損失		1,590		2,752		6,369	
その他		4,317		5,020		11,949	
営業外費用合計		39,094	0.5	43,958	0.6	73,434	0.4
経常損失		813,779	△11.5	892,712	△11.7	415,841	△2.2
VI 特別利益	※3	331,696	4.7	4,818	0.0	449,196	2.4

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
VII 特別損失	※4		1,021,984	14.4		143,428	1.9		1,112,075	6.0
税引前中間(当期)純損失			1,504,067	△21.2		1,031,322	△13.6		1,078,719	△5.8
法人税、住民税及び事業税		17,503			17,591			36,236		
法人税等調整額		63,735	81,238	1.1	—	17,591	0.2	286,963	323,199	1.7
中間(当期)純損失			1,585,306	△22.3		1,048,913	△13.8		1,401,919	△7.5
前期繰越利益			951,713			—			—	
中間(当期)未処理損失			633,592			—			—	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年10月31日 残高 (千円)	7,114,815	5,417,986	2,000,000	7,417,986	1,464,600	△510,207	954,392	△145,519	15,341,674	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当 (注)						△120,001	△120,001		△120,001	
中間純利益						△1,048,913	△1,048,913		△1,048,913	
自己株式の取得								△8	△8	
別途積立金の取崩					△1,000,000	1,000,000	-		-	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△1,000,000	△168,914	△1,168,914	△8	△1,168,922	
平成19年4月30日 残高 (千円)	7,114,815	5,417,986	2,000,000	7,417,986	464,600	△679,122	△214,522	△145,527	14,172,751	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年10月31日 残高 (千円)	443,395	443,395	15,785,070
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△120,001
中間純利益			△1,048,913
自己株式の取得			△8
別途積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△13,093	△13,093	△13,093
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△13,093	△13,093	△1,182,016
平成19年4月30日 残高 (千円)	430,301	430,301	14,603,053

(注) 平成19年1月の定時株主総会決議における利益処分項目であります。

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
						別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年10月31日 残高 (千円)	7,114,815	7,417,986	—	7,417,986	242,331	3,464,600	△1,170,615	2,536,316	△145,335	16,923,782	
事業年度中の変動額											
法定準備金の取崩		△2,000,000	2,000,000	—	△242,331		242,331	—		—	
剰余金の配当 (注)							△120,003	△120,003		△120,003	
剰余金の配当 (中間配当)							△60,000	△60,000		△60,000	
当期純利益							△1,401,919	△1,401,919		△1,401,919	
自己株式の取得									△183	△183	
別途積立金の取崩						△2,000,000	2,000,000	—		—	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△2,000,000	2,000,000	—	△242,331	△2,000,000	660,407	△1,581,924	△183	△1,582,107	
平成18年10月31日 残高 (千円)	7,114,815	5,417,986	2,000,000	7,417,986	—	1,464,600	△510,207	954,392	△145,519	15,341,674	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年10月31日 残高 (千円)	475,190	475,190	17,398,972
事業年度中の変動額			
法定準備金の取崩			—
剰余金の配当 (注)			△120,003
剰余金の配当 (中間配当)			△60,000
当期純利益			△1,401,919
自己株式の取得			△183
別途積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△31,794	△31,794	△31,794
事業年度中の変動額合計 (千円)	△31,794	△31,794	△1,613,902
平成18年10月31日 残高 (千円)	443,395	443,395	15,785,070

(注) 平成18年1月の定時株主総会決議における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 半製品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 同左 販売用不動産 同左 半製品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 同左 販売用不動産 同左 半製品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、北広島工場（旧広島工場）の建物及び機械装置については定額法によっております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 7～50年 機械装置 7～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）及び北広島工場（旧広島工場）の建物及び機械装置については旧定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、旧定率法によっております。 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 建物（建物付属設備を除く）及び北広島工場の建物及び機械装置については定額法、上記以外の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 7～50年 機械装置 7～15年 (会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、北広島工場（旧広島工場）の建物及び機械装置については定額法によっております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 7～50年 機械装置 7～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込みを加味した額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理することとしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から処理することとし、過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理することとしております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建の資産は、中間決算日の直物為替相場による円貨に換算しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建の資産は、決算日の直物為替相場による円貨に換算しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は、当中間会計期間の負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、5年間にわたり償却しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は両建て表示しており、流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は、当期の負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、5年間にわたり償却しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純損失は983,362千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純損失は1,010,510千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は15,785,070千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(販売用不動産) 当事業年度において、保有目的の変更により土地から販売用不動産へ24,000千円振替えております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年4月30日)	当中間会計期間末 (平成19年4月30日)	前事業年度末 (平成18年10月31日)																																				
※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,614,648千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,931,228千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,760,843千円																																				
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (イ)担保に供している資産 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>484,336</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>904,278</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,388,615</td> </tr> </tbody> </table> (ロ)上記担保提供資産に対応する債務 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,380,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,380,000</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	建物	484,336	土地	904,278	計	1,388,615	科目	金額(千円)	短期借入金	1,380,000	計	1,380,000	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (イ)担保に供している資産 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>454,326</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>904,278</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,358,605</td> </tr> </tbody> </table> (ロ)上記担保提供資産に対応する債務 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,280,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,280,000</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	建物	454,326	土地	904,278	計	1,358,605	科目	金額(千円)	短期借入金	1,280,000	計	1,280,000	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (イ)担保に供している資産 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>468,789</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>904,278</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,373,067</td> </tr> </tbody> </table> 上記資産のうち1,195,128千円は、銀行からの借入債務に対し極度額1,285,000千円の根抵当権を設定しておりますが、当事業年度末現在該当する債務はありません。 また、上記資産のうち177,939千円は銀行からの借入債務に対し極度額180,000千円の根抵当権を設定しておりますが、当事業年度末現在該当する債務はありません。	科目	金額(千円)	建物	468,789	土地	904,278	計	1,373,067
科目	金額(千円)																																					
建物	484,336																																					
土地	904,278																																					
計	1,388,615																																					
科目	金額(千円)																																					
短期借入金	1,380,000																																					
計	1,380,000																																					
科目	金額(千円)																																					
建物	454,326																																					
土地	904,278																																					
計	1,358,605																																					
科目	金額(千円)																																					
短期借入金	1,280,000																																					
計	1,280,000																																					
科目	金額(千円)																																					
建物	468,789																																					
土地	904,278																																					
計	1,373,067																																					
3 保証債務 (1) 下記の住宅購入者に対する金融機関の融資について保証を行っております。 住宅購入者 2,079,934千円 なお、住宅購入者(329件)に係る保証の大半は、公的資金等が実行されるまで金融機関に対しての一時的な保証債務であります。 (2) 従業員の金融機関からの借入に対する保証債務 167千円	3 保証債務 (1) 下記の住宅購入者に対する金融機関の融資について保証を行っております。 住宅購入者 1,486,044千円 なお、住宅購入者(293件)に係る保証の大半は、公的資金等が実行されるまで金融機関に対しての一時的な保証債務であります。 (2) _____	3 保証債務 (1) 下記の住宅購入者に対する金融機関の融資について保証を行っております。 住宅購入者 3,114,416千円 なお、住宅購入者(391件)に係る保証の大半は、公的資金等が実行されるまで金融機関に対しての一時的な保証債務であります。 (2) _____																																				

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日）	当中間会計期間 （自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）	前事業年度 （自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）																																																																														
1 売上高（又は営業費用）の季節的変動 当社の売上高（又は営業費用）は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高（又は営業費用）と下半期の売上高（又は営業費用）との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	1 同左	1																																																																														
2 減価償却実施額 有形固定資産 181,509千円 無形固定資産 31,091千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 172,618千円 無形固定資産 29,773千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 362,959千円 無形固定資産 61,944千円																																																																														
※3 特別利益のうち主なもの 保険解約返戻金 319,818千円	※3	※3 特別利益のうち主なもの 保険解約返戻金 437,318千円																																																																														
※4 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※4 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">賃貸用不動産（3件）</td> <td rowspan="3">建物及び土地</td> <td rowspan="3">北海道札幌市</td> <td>建物 84,841</td> </tr> <tr> <td>土地 460,929</td> </tr> <tr> <td>合計 545,770</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">事業用資産</td> <td rowspan="3">建物、構築物及び土地</td> <td rowspan="3">北海道余市郡</td> <td>建物 16,017</td> </tr> <tr> <td>構築物 19,266</td> </tr> <tr> <td>土地 380,952</td> </tr> <tr> <td>合計 416,236</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>—</td> <td>21,355</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	賃貸用不動産（3件）	建物及び土地	北海道札幌市	建物 84,841	土地 460,929	合計 545,770	事業用資産	建物、構築物及び土地	北海道余市郡	建物 16,017	構築物 19,266	土地 380,952	合計 416,236	遊休資産	電話加入権	—	21,355	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td rowspan="3">建物、構築物及び土地</td> <td rowspan="3">北海道余市郡</td> <td>建物 2,171</td> </tr> <tr> <td>構築物 2,450</td> </tr> <tr> <td>土地 57,959</td> </tr> <tr> <td>合計 62,581</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">事業用資産</td> <td rowspan="3">建物、構築物、工具器具備品及び土地</td> <td rowspan="3">北海道滝川市</td> <td>建物 19,380</td> </tr> <tr> <td>構築物 3,649</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品 287</td> </tr> <tr> <td>土地 16,926</td> </tr> <tr> <td>合計 40,244</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">事業用資産</td> <td rowspan="3">建物、構築物及び工具器具備品</td> <td rowspan="3">宮城県仙台市</td> <td>建物 22,806</td> </tr> <tr> <td>構築物 740</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品 1,658</td> </tr> <tr> <td>合計 25,205</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	建物、構築物及び土地	北海道余市郡	建物 2,171	構築物 2,450	土地 57,959	合計 62,581	事業用資産	建物、構築物、工具器具備品及び土地	北海道滝川市	建物 19,380	構築物 3,649	工具器具備品 287	土地 16,926	合計 40,244	事業用資産	建物、構築物及び工具器具備品	宮城県仙台市	建物 22,806	構築物 740	工具器具備品 1,658	合計 25,205	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">賃貸用不動産（3件）</td> <td rowspan="3">建物及び土地</td> <td rowspan="3">北海道札幌市</td> <td>建物 84,841</td> </tr> <tr> <td>土地 460,929</td> </tr> <tr> <td>合計 545,770</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">事業用資産</td> <td rowspan="3">建物、構築物及び土地</td> <td rowspan="3">北海道余市郡</td> <td>建物 16,017</td> </tr> <tr> <td>構築物 19,266</td> </tr> <tr> <td>土地 380,952</td> </tr> <tr> <td>合計 416,236</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">事業用資産</td> <td rowspan="3">建物及び工具器具備品</td> <td rowspan="3">北海道札幌市他1ヶ所</td> <td>建物 651</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品 495</td> </tr> <tr> <td>合計 1,147</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>群馬県高崎市</td> <td>26,000</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>—</td> <td>21,355</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	賃貸用不動産（3件）	建物及び土地	北海道札幌市	建物 84,841	土地 460,929	合計 545,770	事業用資産	建物、構築物及び土地	北海道余市郡	建物 16,017	構築物 19,266	土地 380,952	合計 416,236	事業用資産	建物及び工具器具備品	北海道札幌市他1ヶ所	建物 651	工具器具備品 495	合計 1,147	事業用資産	土地	群馬県高崎市	26,000	遊休資産	電話加入権	—	21,355
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																													
賃貸用不動産（3件）	建物及び土地	北海道札幌市	建物 84,841																																																																													
			土地 460,929																																																																													
			合計 545,770																																																																													
事業用資産	建物、構築物及び土地	北海道余市郡	建物 16,017																																																																													
			構築物 19,266																																																																													
			土地 380,952																																																																													
合計 416,236																																																																																
遊休資産	電話加入権	—	21,355																																																																													
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																													
遊休資産	建物、構築物及び土地	北海道余市郡	建物 2,171																																																																													
			構築物 2,450																																																																													
			土地 57,959																																																																													
合計 62,581																																																																																
事業用資産	建物、構築物、工具器具備品及び土地	北海道滝川市	建物 19,380																																																																													
			構築物 3,649																																																																													
			工具器具備品 287																																																																													
土地 16,926																																																																																
合計 40,244																																																																																
事業用資産	建物、構築物及び工具器具備品	宮城県仙台市	建物 22,806																																																																													
			構築物 740																																																																													
			工具器具備品 1,658																																																																													
合計 25,205																																																																																
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																													
賃貸用不動産（3件）	建物及び土地	北海道札幌市	建物 84,841																																																																													
			土地 460,929																																																																													
			合計 545,770																																																																													
事業用資産	建物、構築物及び土地	北海道余市郡	建物 16,017																																																																													
			構築物 19,266																																																																													
			土地 380,952																																																																													
合計 416,236																																																																																
事業用資産	建物及び工具器具備品	北海道札幌市他1ヶ所	建物 651																																																																													
			工具器具備品 495																																																																													
			合計 1,147																																																																													
事業用資産	土地	群馬県高崎市	26,000																																																																													
遊休資産	電話加入権	—	21,355																																																																													

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>当社は、事業所別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位としております。ただし、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取扱っております。また、本社等、特定の事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。</p> <p>賃貸用不動産に係る賃貸相場の低迷等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（983,362千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、賃貸用不動産545,770千円（建物84,841千円、土地460,929千円）、事業用資産416,236千円（建物16,017千円、構築物19,266千円、土地380,952千円）、遊休資産（電話加入権）21,355千円であります。</p> <p>なお、賃貸用不動産2件の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割引いて算定しております。また、賃貸用不動産1件及び事業用資産ならびに遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	<p>当社は、事業所別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位としております。ただし、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取扱っております。また、本社等、特定の事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。</p> <p>競争激化に伴う一部の支店における収益性の低下等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（128,031千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、事業用資産65,449千円（建物42,186千円、構築物4,389千円、工具器具備品1,946千円、土地16,926千円）、遊休資産62,581千円（建物2,171千円、構築物2,450千円、土地57,959千円）であります。</p> <p>なお、事業用資産及び遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	<p>当社は、事業所別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位としております。ただし、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取扱っております。また、本社等、特定の事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。</p> <p>賃貸用不動産に係る賃貸相場の低迷、競争激化に伴う支店における収益性の低下ならびに保有目的の変更等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,010,510千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、賃貸用不動産545,770千円（建物84,841千円、土地460,929千円）、事業用資産443,383千円（建物16,669千円、構築物19,266千円、工具器具備品495千円、土地406,952千円）、遊休資産（電話加入権）21,355千円であります。</p> <p>なお、賃貸用不動産2件の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割引いて算定しております。また、賃貸用不動産1件及び事業用資産ならびに遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。</p>

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株式 数 (株)
普通株式 (注)	654,877	30	—	654,907
合計	654,877	30	—	654,907

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加30株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	654,410	467	—	654,877
合計	654,410	467	—	654,877

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加467株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

前中間会計期間 （自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日）	当中間会計期間 （自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）	前事業年度 （自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (車輛運搬具)</td> <td>7,387</td> <td>5,073</td> <td>2,314</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具備品)</td> <td>4,248</td> <td>70</td> <td>4,177</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>7,344</td> <td>7,344</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,979</td> <td>12,488</td> <td>6,491</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」 (車輛運搬具)	7,387	5,073	2,314	有形固定資産「その他」 (工具器具備品)	4,248	70	4,177	無形固定資産(ソフトウェア)	7,344	7,344	0	合計	18,979	12,488	6,491	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (車輛運搬具)</td> <td>8,593</td> <td>4,190</td> <td>4,402</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具備品)</td> <td>4,248</td> <td>920</td> <td>3,327</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,841</td> <td>5,111</td> <td>7,729</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」 (車輛運搬具)	8,593	4,190	4,402	有形固定資産「その他」 (工具器具備品)	4,248	920	3,327	合計	12,841	5,111	7,729	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (車輛運搬具)</td> <td>8,593</td> <td>2,956</td> <td>5,636</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具備品)</td> <td>4,248</td> <td>495</td> <td>3,752</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,841</td> <td>3,452</td> <td>9,388</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」 (車輛運搬具)	8,593	2,956	5,636	有形固定資産「その他」 (工具器具備品)	4,248	495	3,752	合計	12,841	3,452	9,388
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
有形固定資産「その他」 (車輛運搬具)	7,387	5,073	2,314																																																			
有形固定資産「その他」 (工具器具備品)	4,248	70	4,177																																																			
無形固定資産(ソフトウェア)	7,344	7,344	0																																																			
合計	18,979	12,488	6,491																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
有形固定資産「その他」 (車輛運搬具)	8,593	4,190	4,402																																																			
有形固定資産「その他」 (工具器具備品)	4,248	920	3,327																																																			
合計	12,841	5,111	7,729																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
有形固定資産「その他」 (車輛運搬具)	8,593	2,956	5,636																																																			
有形固定資産「その他」 (工具器具備品)	4,248	495	3,752																																																			
合計	12,841	3,452	9,388																																																			
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,524千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,967千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,491千円</td> </tr> </table>	1年内	2,524千円	1年超	3,967千円	合計	6,491千円	同左	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>3,317千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,070千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,388千円</td> </tr> </table>	1年内	3,317千円	1年超	6,070千円	合計	9,388千円																																								
1年内	2,524千円																																																					
1年超	3,967千円																																																					
合計	6,491千円																																																					
1年内	3,317千円																																																					
1年超	6,070千円																																																					
合計	9,388千円																																																					
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,404千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,404千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	1,404千円	減価償却費相当額	1,404千円	同左	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,160千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,160千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	3,160千円	減価償却費相当額	3,160千円																																												
支払リース料	1,404千円																																																					
減価償却費相当額	1,404千円																																																					
支払リース料	3,160千円																																																					
減価償却費相当額	3,160千円																																																					
<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,658千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,658千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	1,658千円	減価償却費相当額	1,658千円	同左	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,658千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,658千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	1,658千円	減価償却費相当額	1,658千円																																												
支払リース料	1,658千円																																																					
減価償却費相当額	1,658千円																																																					
支払リース料	1,658千円																																																					
減価償却費相当額	1,658千円																																																					

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

子会社株式で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		
	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	703,054	1,344,000	640,945
合計	703,054	1,344,000	640,945

(当中間会計期間)

子会社株式で時価のあるもの

	当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		
	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	703,054	1,064,000	360,945
合計	703,054	1,064,000	360,945

(前事業年度)

子会社株式で時価のあるもの

	前事業年度末 (平成18年10月31日)		
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	703,054	945,000	241,945
合計	703,054	945,000	241,945

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり純資産額 655.68円 1株当たり中間純損失 金額 66.05円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 金額については、潜在株式は存在する ものの1株当たり中間純損失であるた め、記載しておりません。	1株当たり純資産額 608.45円 1株当たり中間純損失 金額 43.70円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 金額については、潜在株式は存在する ものの1株当たり中間純損失であるた め、記載しておりません。	1株当たり純資産額 657.70円 1株当たり当期純損失 金額 58.41円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額については、潜在株式は存在する ものの1株当たり当期純損失であるた め、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
中間(当期)純損失(千円)	1,585,306	1,048,913	1,401,919
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	1,585,306	1,048,913	1,401,919
期中平均株式数(株)	24,000,495	24,000,236	24,000,389
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(新 株予約権の数2,869個) 第2回新株予約権(新 株予約権の数54個)。	第1回新株予約権(新 株予約権の数2,641個) 第2回新株予約権(新 株予約権の数52個)。	第1回新株予約権(新 株予約権の数2,742個) 第2回新株予約権(新 株予約権の数54個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

該当事項はありません。